水　道　事　業　会　計

議案第１３号

令和８年度　大川市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度大川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給　水　栓　数　　１４，５００栓

（２）年間総給水量　　３，５５２，０００㎥

（３）一日平均給水量　　９，７３１㎥

（４）主要な建設改良事業　　配水管整備事業　　１１８，２５０千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　水道事業収益	７７７，６１１千円
第１項　営業収益	６９３，３５９千円
第２項　営業外収益	８１，２５２千円
第３項　特別利益	３，０００千円

支　出

第１款　水道事業費	７７０，０４３千円
第１項　営業費用	７３１，０６０千円
第２項　営業外費用	３７，２８３千円
第３項　特別損失	２００千円
第４項　予備費	１，５００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額178,875千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,885千円、過年度分損益勘定留保資金29,549千円、当年度分損益勘定留保資金137,441千円で補填するものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	１３３，０１５千円
第１項　企業債	１２０，８００千円
第２項　負担金	１２，２１５千円

支　　出

第１款　資本的支出	３１１，８９０千円
第１項　建設改良費	１７８，３９０千円
第２項　企業債償還金	１３３，５００千円

（債務負担行為）

第５条　債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」のとおりと定める。

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
水道事業	120,800	証書借入 又は 証券発行 ［政府資金 その他］	6.0以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（予定支出の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）収益的支出における各項間の流用
（２）資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　　８４，７６３千円
（２）交　際　費　　１０千円

（他会計からの補助金）
第９条　水道事業の運営経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、４１，０００千円である。

（たな卸資産購入限度額）
第１０条　たな卸資産の購入限度額は、１０，６１９千円と定める。

令和８年３月２日提出

大川市長　　江　藤　義　行

令和8年度　大川市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　水道事業収益				777,611	
	1　営業収益			693,359	
		1　給水収益		679,000	
			給水収益	679,000	
		2　受託工事収益		1	
			受託工事収益	1	
		3　他会計負担金		13,283	
			他会計負担金	13,283	
		4　その他営業収益		1,075	
			材料売却収益	1	
			手数料	1,074	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
	2 営業外収益			81,252	
		1 受取利息及び配当金		2,000	
			預金利息	2,000	
		2 他会計補助金		41,000	
			他会計補助金	41,000	
		3 補助金		1,485	
			補助金	1,485	
		4 長期前受金戻入		34,310	
			長期前受金戻入	34,310	
		5 雑収益		2,457	
			不用品売却収益	1	
			その他雑収益	2,456	
	3 特別利益			3,000	
		1 その他特別利益		3,000	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1 水道事業費				770,043	
	1 営業費用			731,060	
		1 原水及び浄水費		342,740	受水に係る設備の維持等に要する費用
			旅 費	1	
			被服費	26	
			備消品費	260	
			通信運搬費	74	
			手数料	944	
			賃借料	300	
			修繕費	3,000	
			薬品費	1,256	
			材料費	100	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			受水費	336,779	
		2 配水及び給水費		117,910	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属する量水器その他の設備の維持等に要する費用
			被服費	42	
			備消品費	2,500	
			燃料費	258	
			光熱水費	1	
			印刷製本費	130	
			通信運搬費	60	
			委託料	50,003	
			手数料	43	
			賃借料	855	
			修繕費	41,651	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			路面復旧費	3,430	
			動力費	17,937	
			材料費	500	
			補償費	500	
		3 受託工事費		1	
			材料費	1	
		4 総係費		74,081	事業活動の全般に関連する費用及び事務に要する費用
			報 酬	4,677	
			給 料	20,252	
			手 当	13,000	
			賞与引当金繰入額	3,351	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
			法定福利費	7,982	
			法定福利費引当金繰入額	653	
			旅費	408	
			交際費	10	
			報償費	20	
			被服費	68	
			備消品費	820	
			燃料費	190	
			印刷製本費	1,000	
			委託料	11,081	
			手数料	2,284	
			賃借料	1,794	
			修繕費	130	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			食糧費	10	
			負担金	5,279	
			保険料	1,051	
			公課費	21	
		5 減価償却費		192,477	
			有形固定資産減価償却費	192,477	
		6 資産減耗費		3,850	
			固定資産除却費	3,800	
			たな卸資産減耗費	50	
		7 その他営業費用		1	
			材料売却原価	1	
	2 営業外費用			37,283	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		17,281	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			企業債利息	17,281	
		2 雑支出		2	
			不用品売却原価	1	
			その他雑支出	1	
		3 消費税		20,000	
			消費税	20,000	
	3 特別損失			200	
		1 過年度損益修正損		100	
			過年度損益修正損	100	
		2 その他特別損失		100	
			その他特別損失	100	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
	4　予備費			1,500	
		1　予備費		1,500	
			予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　資本的収入				133,015	
	1　企業債			120,800	
		1　企業債		120,800	
			企業債	120,800	
	2　負担金			12,215	
		1　消火栓新設負担金		3,000	
			消火栓新設負担金	3,000	
		2　配水管布設負担金		4,226	
			配水管布設負担金	4,226	
		3　加入者負担金		4,989	
			加入者負担金	4,989	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　資本的支出				311,890	
	1　建設改良費			178,390	
		1　建設改良事業費		177,572	
			給　料	16,679	
			手　当	9,861	
			賞与引当金繰入額	2,319	
			法定福利費	5,530	
			法定福利費引当金繰入額	459	
			旅　費	9	
			委託料	7,500	
			賃借料	466	
			工事請負費	134,748	
			資産購入費	1	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
		2 営業設備費		818	
			メーター費	817	
			資産購入費	1	
	2 企業債償還金			133,500	
		1 企業債償還金		133,500	
			企業債償還金	133,500	

予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,487,000
減価償却費	192,477,000
固定資産除却費	3,800,000
たな卸資産減耗費	50,000
引当金の増減額（△は減少）	306,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 432,000
長期前受金戻入額	△ 34,310,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000,000
支払利息	17,281,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 466,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	38,000
未払金の増減額（△は減少）	6,036,627
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 16,449
小計	188,251,178
利息及び配当金の受取額	2,000,000
利息の支払額	△ 17,281,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,970,178
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 164,579,000
負担金等による収入	11,106,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,473,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	120,800,000
企業債の償還による支出	△ 133,498,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,698,710
資金の増加額（又は減少額）	6,798,468
資金期首残高	573,369,577
資金期末残高	580,168,045

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(2) 5	4,677	20,252	16,351	41,280	8,635	49,915
	資本勘定支弁職員		(1) 3		16,679	12,180	28,859	5,989	34,848
	合計		(3) 8	4,677	36,931	28,531	70,139	14,624	84,763
前年度	損益勘定支弁職員		(2) 6	4,385	25,488	19,332	49,205	10,504	59,709
	資本勘定支弁職員		(1) 2		11,300	7,120	18,420	3,633	22,053
	合計		(3) 8	4,385	36,788	26,452	67,625	14,137	81,762
比較	損益勘定支弁職員		△1	292	△ 5,236	△ 2,981	△ 7,925	△ 1,869	△ 9,794
	資本勘定支弁職員		1		5,379	5,060	10,439	2,356	12,795
	合計			292	143	2,079	2,514	487	3,001

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度	604	1,038	9,418	7,595	6,108	135	1,544
	前年度	592	630	9,018	7,210	6,108	135	761
	比較	12	408	400	385			783
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度	330	36	493		1,230		
	前年度	222	36	510		1,230		
	比較	108		△ 17				

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		5		20,252	15,396	35,648	7,619	43,267
	資本勘定支弁職員		(1) 3		16,679	12,180	28,859	5,989	34,848
	合計		(1) 8		36,931	27,576	64,507	13,608	78,115
前年度	損益勘定支弁職員		6		25,488	18,436	43,924	9,501	53,425
	資本勘定支弁職員		(1) 2		11,300	7,120	18,420	3,633	22,053
	合計		(1) 8		36,788	25,556	62,344	13,134	75,478
比較	損益勘定支弁職員		△1		△ 5,236	△ 3,040	△ 8,276	△ 1,882	△ 10,158
	資本勘定支弁職員		1		5,379	5,060	10,439	2,356	12,795
	合計				143	2,020	2,163	474	2,637

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度	604	1,038	8,775	7,283	6,108	135	1,544
	前年度	592	630	8,415	6,917	6,108	135	761
	比較	12	408	360	366			783
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度	330	36	493		1,230		
	前年度	222	36	510		1,230		
	比較	108		△ 17				

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(2)	4,677		955	5,632	1,016	6,648
	資本勘定支弁職員								
	合計		(2)	4,677		955	5,632	1,016	6,648
前年度	損益勘定支弁職員		(2)	4,385		896	5,281	1,003	6,284
	資本勘定支弁職員								
	合計		(2)	4,385		896	5,281	1,003	6,284
比較	損益勘定支弁職員			292		59	351	13	364
	資本勘定支弁職員								
	合計			292		59	351	13	364

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度			643	312			
	前年度			603	293			
	比較			40	19			
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度							
	前年度							
	比較							

２　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説　　明 （千円）	備　　考
給　　料	143	給与改定に伴う増減分　1,079		給与改定の状況 前年度平均改定率 3.02％ 改定実施時期 令和7年12月
		昇給に伴う増加分　371		平均昇給率　1.12％
		その他の増減分　△ 1,307	他の会計との交流による増減分　3,297 その他の増減分　△ 4,604	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（短時間職員）（計） 本年度　8人　1人　9人 前年度　8人　1人　9人 増　減　0人　0人　0人 採用退職の状況等 採用　0人　退職　0人

区　　分	増減額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳 （千円）		説　　明 （千円）	備　　考
職　員　手　当	2,079	制度改正等に伴う増減分	1,707	給与改定分　491 期末手当改定分　75 勤勉手当改定分　68 地域手当改定分　1,073	
		その他の増減分	372	他の会計との交流による増減分　1,765 その他の増減分　△ 1,452 会計年度任用職員の増減分　59	

3　給料及び職員手当の状況

（1）　職員一人当たりの給与

区分		企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	357,050
	平均給与月額（円）	385,739
	平均年齢（歳）	47歳9月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,844
	平均給与月額（円）	359,439
	平均年齢（歳）	42歳7月

（2）　初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度	
		一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	206,700	206,700	206,700
大学卒	232,000	232,000	232,000

（3） 級 別 職 員 数

区　　分	企　業　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1　級		
	2　級	1	12.5
	3　級	1	12.5
	4　級	4	50.0
	5　級	1	12.5
	6　級	1	12.5
	7　級		
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	1　級	2	22.2
	2　級		
	3　級	2	22.2
	4　級	3	33.4
	5　級	1	11.1
	6　級	1	11.1
	7　級		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区　　分	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
企　業　職	課　長	課　長	課長補佐	係　長 主任主査	企画主査 技術主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師

（4）　昇　給

区　　分			合　計	企　業　職
本年度	職　員　数	（A）（人）	8	8
	昇給に係る職員数	（B）（人）	7	7
	号俸数別内訳	1号俸　（人）		
		2号俸　（人）	2	2
		3号俸　（人）		
		4号俸　（人）	4	4
		5号俸　（人）		
		6号俸　（人）	1	1
		7号俸　（人）		
		8号俸　（人）		
	比　率　（B）／（A）	（%）	87.5	87.5
前年度	職　員　数	（A）（人）	8	8
	昇給に係る職員数	（B）（人）	8	8
	号俸数別内訳	1号俸　（人）		
		2号俸　（人）	2	2
		3号俸　（人）		
		4号俸　（人）	4	4
		5号俸　（人）		
		6号俸　（人）	1	1
		7号俸　（人）		
		8号俸　（人）	1	1
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0

（5）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計　（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前　年　度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

※支給率中の上段（　）内は再任用職員の支給率

（６）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和8年4月1日現在
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和8年4月1日現在

（7）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
地域手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	
単身赴任手当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	水道事業収益	資本的収入
設計積算システム借上	2,350	令和7年度	388	令和8年度から 令和12年度まで	1,962		1,962
上下水道システム借上	2,100	令和4年度から 令和7年度まで	1,386	令和8年度から 令和9年度まで	714	714	
公営企業会計システム借上	5,200	令和6年度から 令和7年度まで	2,073	令和8年度から 令和10年度まで	3,127	3,127	
上水道管理システム借上	2,480			令和8年度から 令和12年度まで	2,480	2,480	

令和8年度　大川市水道事業予定貸借対照表
（令和9年3月31日）

資　産　の　部

（単位：円　税抜）

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		321,540,680		
ロ 建物	309,329,118			
減価償却累計額	△ 148,882,489	160,446,629		
ハ 構築物	8,338,416,549			
減価償却累計額	△ 4,985,384,627	3,353,031,922		
ニ 機械及び装置	572,515,026			
減価償却累計額	△ 397,972,374	174,542,652		
ホ 車両運搬具	4,863,729			
減価償却累計額	△ 3,105,321	1,758,408		
ヘ 工具、器具及び備品	2,749,900			
減価償却累計額	△ 2,473,205	276,695		
ト 建設仮勘定		5,700,000		
有形固定資産合計			4,017,296,986	
固定資産合計				4,017,296,986
2　流動資産				
(1) 現金・預金			580,168,045	
(2) 未収金		100,952,311		
貸倒引当金		△ 6,106,743	94,845,568	
(3) 貯蔵品			8,229,059	
(4) その他流動資産			98,200	
流動資産合計				683,340,872
資産合計				4,700,637,858

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債		881,223,834	
(2)　引当金		71,567,736	
固定負債合計			952,791,570
4　流動負債			
(1)　企業債		100,141,909	
(2)　未払金		100,614,850	
(3)　引当金		6,782,000	
(4)　その他流動負債		12,076,146	
流動負債合計			219,614,905
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		1,564,923,175	
(2)　収益化累計額		△ 925,149,634	
繰延収益合計			639,773,541
負債合計			1,812,180,016

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　資本金			2,341,655,653
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　消火栓新設負担金	2,536,250		
資本剰余金合計		2,536,250	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	375,251,000		
ロ　建設改良積立金	152,108,482		
ハ　当年度未処分利益剰余金	16,906,457		
利益剰余金合計		544,265,939	
剰余金合計			546,802,189
資本合計			2,888,457,842
負債資本合計			4,700,637,858

令和7年度　大川市水道事業予定損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円　税抜 ）

1　営業収益			
(1)　給水収益	573,636,364		
(2)　受託工事収益	0		
(3)　他会計負担金	12,132,000		
(4)　その他営業収益	1,105,800	586,874,164	
2　営業費用			
(1)　原水及び浄水費	305,296,119		
(2)　配水及び給水費	79,563,202		
(3)　受託工事費	0		
(4)　総係費	71,666,365		
(5)　減価償却費	189,466,651		
(6)　資産減耗費	27,850,000		
(7)　その他営業費用	0	673,842,337	
営業損失			86,968,173
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	400,000		
(2)　長期前受金戻入	35,035,185		
(3)　雑収益	1,179,543		
(4)　他会計補助金	42,860,000	79,474,728	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	16,747,221		
(2)　雑支出	4,590,181	21,337,402	58,137,326
経常損失			28,830,847
5　特別利益			
(1)　その他特別利益	4,954,000	4,954,000	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	0		
(2)　その他特別損失	0	0	4,954,000
当年度純損失			23,876,847
前年度繰越利益剰余金			35,296,304
当年度未処分利益剰余金			11,419,457

令和7年度　大川市水道事業予定貸借対照表
（令和8年3月31日）

資　産　の　部

（単位：円　税抜）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		321,540,680		
ロ　建物	309,329,118			
減価償却累計額	△ 143,135,489	166,193,629		
ハ　構築物	8,197,837,549			
減価償却累計額	△ 4,807,635,627	3,390,201,922		
ニ　機械及び装置	551,498,026			
減価償却累計額	△ 389,460,374	162,037,652		
ホ　車両運搬具	4,863,729			
減価償却累計額	△ 2,662,321	2,201,408		
ヘ　工具、器具及び備品	2,749,900			
減価償却累計額	△ 2,447,205	302,695		
ト　建設仮勘定		5,700,000		
有形固定資産合計			4,048,177,986	
固定資産合計				4,048,177,986
2　流動資産				
(1)　現金・預金			573,369,577	
(2)　未収金		100,486,311		
貸倒引当金		△ 6,538,743	93,947,568	
(3)　貯蔵品			9,134,059	
(4)　その他流動資産			98,200	
流動資産合計				676,549,404
資産合計				4,724,727,390

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債		860,565,743	
(2)　引当金		71,567,736	
固定負債合計			932,133,479
4　流動負債			
(1)　企業債		133,498,710	
(2)　未払金		94,578,223	
(3)　引当金		6,476,000	
(4)　その他流動負債		12,092,595	
流動負債合計			246,645,528
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		1,553,817,175	
(2)　収益化累計額		△ 890,839,634	
繰延収益合計			662,977,541
負債合計			1,841,756,548

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　資本金			2,341,655,653
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　消火栓新設負担金	2,536,250		
資本剰余金合計		2,536,250	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	375,251,000		
ロ　建設改良積立金	152,108,482		
ハ　当年度未処分利益剰余金	11,419,457		
利益剰余金合計		538,778,939	
剰余金合計			541,315,189
資本合計			2,882,970,842
負債資本合計			4,724,727,390

会計に関する書類における注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建　物	30～50年
構築物	5～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～ 5年
工具、器具及び備品	5～15年

２．引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における水道事業会計在籍職員の退職手当にかかる負担額を計上している。

（２）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３．消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．セグメント情報の開示

大川市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することから、セグメント情報は省略する。